

後期基本計画 令和 4年度 基本施策方針書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

主管課長職・氏名	企業振興課長 佐々木敬志
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

雇用が生まれ、市民が生活に不安なく暮らせることは、幸福感を育む環境づくりには欠かせないものであり、そのためにも既存企業の発展又は企業誘致に伴う企業の集積による雇用の創出は不可欠です。大学が立地する環境を活かし、滝沢発の価値が生まれる取組に産学官を挙げて挑戦する状態を目指します。

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 法人事業所数 単位 所以上	956	956	956	956	956	956	-
			967	989	0	-	-	0.0
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	36.3	39	43	46	50	50	-
			36.6	36.3	0	-	-	0.0
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 03020100 企業の誘致と支援 IPUイノベーションセンター・パークへの立地件数（毎年4月1日） 単位 社	19	21	24	26	29	29	-
			24	24	0	-	-	0.0
	単位							
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 令和 4年度 基本施策方針書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

主管課長職・氏名	企業振興課長 佐々木敬志
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

- ・後期基本計画の基本施策において、企業誘致に加え、既存企業の振興についても新たに追加したことにより、「働く場がある」ことから、雇用が生まれ、産業の活性化が図られるとの仮説に立ち、目標値を「法人事業所数」と新たに設定しました。
- ・基本構想の暮らしやすさ一覧表に定める「法人事業所数」については、令和2年度で989所と、令和4年度目標値880所を既に上回っている状況です。
- ・高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、雇用の面から企業承継が困難となるケースが全国的に課題となってきたことから、企業の生産性の向上に向けたIT技術の導入などについて、積極的な相談又は情報の提供の機会が求められます。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

- ・市民生活には、IT技術が深くかかわる時代となっており、今後のAI、IoTの進展や通信インフラの5Gへの移行により、IT産業の成長がますます見込まれます。一方で、IT技術人材の育成及び確保の課題が顕在化しており、市内にITに関する学部を有する大学が立地する優位性を生かした連携がより求められます。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内商工業への影響が続いており、今後は経済活性化に向けた取り組みが求められます。滝沢市産業振興条例に基づき、商工会や市民などと連携して取り組む必要があります。
- ・滝沢市IPUイノベーションセンター・パークへの企業進出が進んでいることから、新たな産業用地の確保に向けた検討が必要です。

(3) 政策との関連性

- ・「地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち」という政策において、「ICT関連企業集積と産学官連携の推進」は、欠かすことができないものであり、「働く場」が賑わうことで担い手や価値の創造が生まれるものと考えます。
- ・「働く場」に賑わいをもたらすため、企業を誘致し、既存企業には経営の効率化を図り、大学との連携により新たな価値を生み出し、企業へ還元する。このサイクルの構築に向けた取組そのものが、政策の柱であると考えます。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・ICT関連産業の集積地を目指す本市として、滝沢市IPUイノベーションパークへの企業立地の促進と、集積したICT関連企業及び大学や研究機関のポテンシャルを活かし、IoT、AIの活用による市内商工業者の生産性向上に向けた支援を行います。
- ・IT企業の誘致を進め、盛岡広域都市圏におけるICT産業の拠点化を目指します。
- ・産業用地の拡大に向けた検討を進めます。
- ・滝沢市産業振興条例に基づいた市内商工業者の振興に関する取り組みを行います。
- ・Society5.0に向けた、地域人材の育成と産学官の研究開発を進めます。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、令和 4年度の重点課題

- ・産業用地の拡大について、関係機関と協議の上、全体ビジョンを作成します。
- ・滝沢市産業振興条例の展開に向けた取り組みを行います。
- ・ICT・IoTを活用した地域人材育成を推進します。

(3) 基本計画期間及び令和 4年度重点課題に基づく優先順位の考え方

- ・産業用地の拡大については、岩手県及び岩手県立大学と連携し、全体ビジョンを明確にし、令和5年度に岩手県へ事前協議を行う必要があります。
- ・産業振興条例の展開は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者にとって、重要な取り組みになるものと考えられます。

